

株主通信

平成27年度報告書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

第68期

- ご挨拶・連結財務ハイライト
- 連結決算の概要
- 単体決算の概要
- ピーエス三菱グループのCSR活動
- トピックス (技術)
- トピックス (海外)
- トピックス (建築)
- 完成工事 (土木)
- 完成工事 (建築)
- 会社情報
- 株式情報

沖縄都市モノレールPC軌道桁製作場設備設置工事 (沖縄県)





代表取締役社長
社長執行役員

藤井 敏道

株主の皆様には格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。「株主通信」をお手元にお届けするに当たりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度における我が国経済は、原油等の資源価格の下落、中国・新興国経済の減速により景気後退リスクはあったものの、設備投資は堅調に推移し、また、雇用・所得環境の改善による個人消費も底堅い動きが見られたことから、緩やかな景気回復が継続したことで、企業収益は総じて高水準を維持しました。

当社が属する建設産業におきましても、一般的に追い風と言われており、国土強靱化政策に沿った防災・減災対策およびインフラ老朽化対策等の公共投資の持続や、景気回復に伴う民間設備投資等の発注増により、企業業績は全般的に堅調に推移しております。

このような経済状況のもと、当社はPC（プレストレスト・コンクリート）業界の「トップランナー」として、橋梁に代表される公共工事を中心とした「土木事業」と民間工事を中心とする「建築事業」を2本柱としながら、PC技術の適用範囲を広げ、新しい分野を開拓することで他社との差別化を図り、安定経営に取り組んでまいりました。

土木部門は、技術提案力向上および高品質な施工による工事成績のアップに注力するこ



コーポレートマーク

生命の神秘である植物の発芽がモチーフです。発芽は、力強い成長を意味し、新分野・新領域の開拓を表現しています。また、オレンジが大地（＝土木）、ブルーが空（＝建築）、全体で地球をイメージして、自然と共生する企業を具象化しています。

表紙の説明

沖縄県的那覇都市圏を走る「ゆいレール」が整備されることにより、自動車から公共交通利用への転換が促進され、交通渋滞を緩和できます。

また、路線を沖縄自動車道まで延長することにより、観光客がゆいレールを利用する新たな観光回遊ルートが生まれ、沖縄観光の魅力向上、更には地域の発展につながる事が期待されています。

CONTENTS

- ご挨拶・連結財務ハイライト 1・2
- 連結決算の概要 3・4
- 単体決算の概要 5
- ピーエス三菱グループのCSR活動 6
- トピックス（技術） 7・8

- トピックス（海外） 9
- トピックス（建築） 10
- 完成工事（土木） 11・12・13
- 完成工事（建築） 14・15・16
- 会社情報 17
- 株式情報 18

とで受注力を強化いたしました。また、建築部門は、PC建築の理解浸透を目指したPR活動の実施により、大規模プレキャストPC工法による建物の受注および施工実績が着実に増えてまいりました。

当社グループの平成27年度の業績は、受注につきましては、土木が前期を大幅に上回り、1,156億70百万円（前期984億88百万円 前期比17.4%増）となりました。連結売上高につきましては、前期からの繰越高の減少により960億66百万円（前期1,049億6百万円 前期比8.4%減）となりました。損益の状況につきましては、当社並びに子会社の業績が順調に推移したことにより、連結営業利益28億91百万円（前期26億7百万円 前期比10.9%増）、連結経常利益27億99百万円（前期22億22百万円 前期比26.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益18億17百万円（前期16億77百万円 前期比8.3%増）となりました。配当につきましては、前期より2円00銭増配し、普通株式1株につき8円00銭の期末配当を実施させていただきます。

当社としましては引き続き、主軸であるPC新設橋梁工事と一般建築分野においては採算性を重視した堅実な経営を継承するとともに、土木部門では、維持補修の大規模更新事業に経営資源を集中し、建築部門では、PC建築事業の拡大と企画提案型プロジェクトの受注に注力してまいります。

更に、長期的な成長に向け、海外事業、成長分野、新規事業において、当社グループ全体で連携し、果敢に挑戦する攻めの経営も行ってまいります。

また、当社では新たに、平成28年度を初年度とする3カ年の「中期経営計画2016（2016年度～2018年度）」を策定いたしました。この中期経営計画では、戦略テーマを「さらなる信頼と新たな挑戦～変革へのファーストステージ2016～」と定め、10年後の目指す姿（長期経営ビジョン）を明らかにし、その実現に向けて3年間で取り組むべき施策を示しております。この基本方針のもと、採算性を重視した堅実な経営を継承するとともに、「成長分野のリード」、「新しいフィールドへの挑戦」に向けた体制整備に取り組んでまいります。

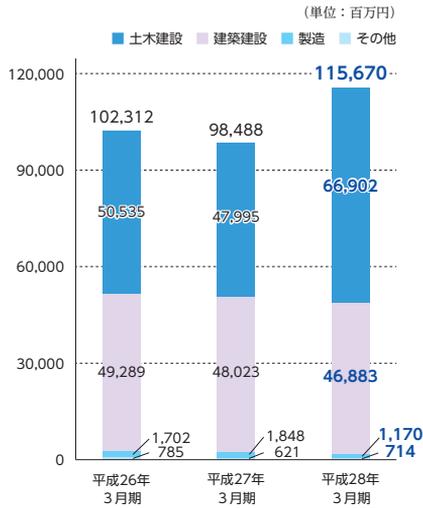
当社の使命は自然災害に強い国土を造り将来に残すことであります。「人と自然が調和する豊かな環境づくりに貢献する」という経営理念に基づき、高度な社会資本の充実に寄与するために常に新しい技術の開発にチャレンジし、建設事業を通じて安全で高品質な建設生産物を供給してまいります。また、コンプライアンスを徹底して、健全経営に努めるという「基本的な社会責任」を果たしながら、積極的に社会貢献も行ってまいりたいと存じます。株主の皆様におかれましては、何卒ご理解を賜りまして、今後ともより一層のご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

連結財務 ハイライト	売上高	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
	960億66 百万円 (前期比 8.4%減)	27億99 百万円 (前期比 26.0%増)	18億17 百万円 (前期比 8.3%増)

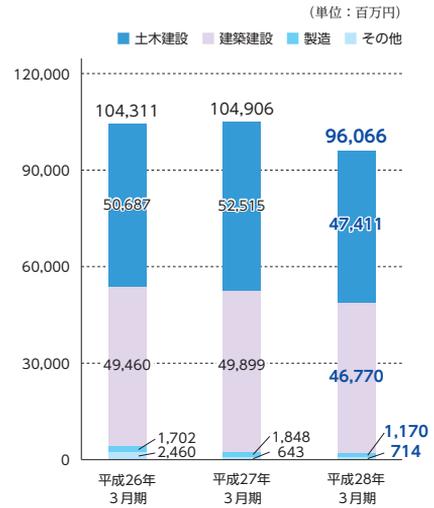


連結業績ハイライト

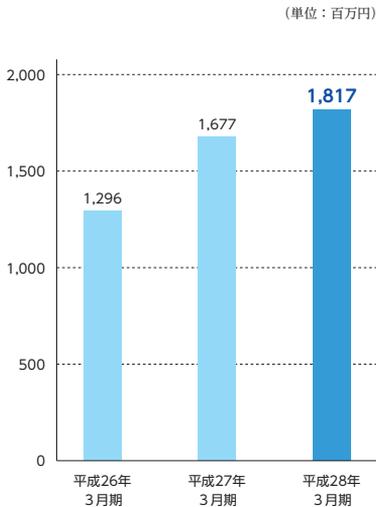
受注高（セグメント別）



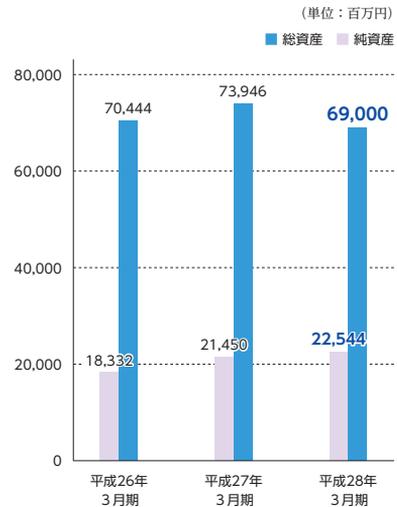
売上高（セグメント別）



親会社株主に帰属する当期純利益



総資産／純資産



貸借対照表要旨 (連結)

(単位：百万円)

	前期末 平成27年3月31日現在	当期末 平成28年3月31日現在
流動資産	57,001	52,644
固定資産	16,945	16,356
有形固定資産	12,277	12,036
無形固定資産	36	33
投資その他の資産	4,631	4,287
資産合計	73,946	69,000
流動負債	46,350	36,806
固定負債	6,144	9,649
純資産	21,450	22,544
負債・純資産合計	73,946	69,000

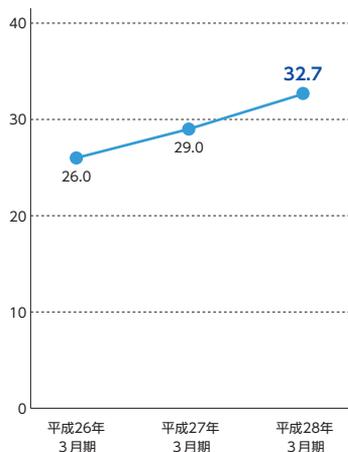
損益計算書要旨 (連結)

(単位：百万円)

	前期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	当期 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
売上高	104,906	96,066
売上原価	95,824	86,046
売上総利益	9,082	10,020
販売費及び一般管理費	6,475	7,128
営業利益	2,607	2,891
経常利益	2,222	2,799
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,677	1,817

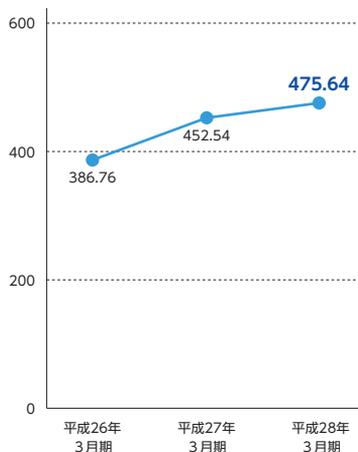
自己資本比率

(単位：%)



1株当たり純資産

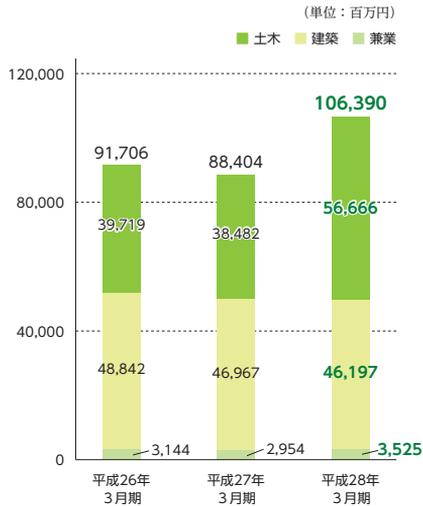
(単位：円)



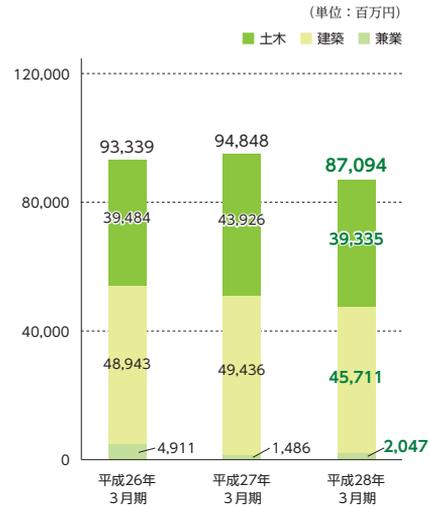


単体業績ハイライト

受注高（セグメント別）



売上高（セグメント別）



貸借対照表要旨（単体）

(単位：百万円)

	前期末	当期末
	平成27年3月31日現在	平成28年3月31日現在
流動資産	50,951	47,360
固定資産	16,103	15,786
有形固定資産	10,387	10,032
無形固定資産	27	27
投資その他の資産	5,688	5,726
資産合計	67,055	63,147
流動負債	42,072	33,128
固定負債	5,592	9,034
純資産	19,390	20,984
負債・純資産合計	67,055	63,147

損益計算書要旨（単体）

(単位：百万円)

	前期	当期
	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで
売上高	94,848	87,094
売上原価	88,030	78,921
売上総利益	6,818	8,173
販売費及び一般管理費	5,304	5,856
営業利益	1,514	2,316
経常利益	1,409	2,538
当期純利益	1,210	1,734



当社グループでは、CSR活動を推進するための全ての委員会（本社委員会・支店委員会・関係会社各社委員会）が同じCSR目標を掲げてベクトルを合わせ、PDCA（計画・実行・評価・改善）を回すことで、CSR活動の充実、更なるステップアップを目指して取り組んでおります。

今年度も次に掲げる推進活動について評価対象項目を定め、四半期ごとに各部署が自己評価を行い、各CSR委員会で審議・評価し、浮かび上がった課題について随時改善を行ってまいりました。

リスクマネジメント推進活動

部署ごとに以下のリスクに対して「リスクマネジメント推進活動報告書」を作成し、リスク対策を立て、四半期ごとに実施状況をCSR推進活動評価表に記載し、PDCAを実践することで、リスクの回避、発生確率の低減および被害規模の低減を図ってまいりました。

- ・厳しい受注環境におけるノルマ達成のために生じるリスク
- ・工事施工における各種リスク
- ・不祥事等が職場内で埋没するリスク

コンプライアンス推進活動

当社グループでは、毎年10月を企業倫理月間と定め、従業員の法務スキルの向上、倫理意識の向上を目指し、コンプライアンス違反判例を教本とした研修会を実施する等、さまざまなコンプライアンス推進活動を実施してまいりました。

- ・合同コンプライアンス研修会 10月21日
- ・コンプライアンス誓約書および談合不関与誓約書の提出
- ・コンプライアンス理解度確認テスト（e-ラーニング）
- ・人権研修（ハラスメント防止と障がい者の人権） 12月9日

コミュニケーション推進活動

● 現場作業所における社会貢献活動

今年度も工事現場近郊の住民の方々や幼稚園児、小・中学生を対象とした現場見学会や技術系の学生を対象とした研修会を開催し、更には地域行事に参加する等の活動を行いました。

これらの活動を通じ、工事に対する理解と建設業に対する関心をより一層高めていただくことができました。

（伊良原7号橋工事 近隣住民見学会（橋面上にて））



● CSR報告書2015

今年度もステークホルダーの皆様へ当社のCSR活動に関する情報をご覧いただくため、CSR報告書2015を作成いたしました。本CSR報告書は当社ホームページに掲載しておりますので、ご覧いただければ幸いです。

（ホームページアドレス：<http://www.psmic.co.jp/csr/>）





平成27年度「情報化月間」情報化促進貢献 国土交通大臣賞 受賞 電気防食用遠隔監視システム「モバイルモニター」

平成27年度「情報化月間」記念式典において、国土交通分野における情報化の促進に貢献した企業として国土交通大臣賞を受賞いたしました。

コンクリート構造物に対する電気防食工法^(※)の維持管理は、従来、専門技術者による現地計測が必要でしたが、『モバイルモニター』を使用することで、いつでもどこでも簡単に遠隔で監視できるシステムを我が国で初めて開発・実用化し、社会資本の維持管理分野における情報化の促進に貢献したことが評価され、今回の栄えある受賞となりました。

新しいインフラ建設技術はもちろんのこと、今後も老朽したインフラの長寿命化に貢献できるような技術の開発に取り組んでまいります。



※電気防食工法とは

コンクリート構造物の表面に陽極を取り付け、内部の鉄筋に電流を流すことで、海辺に近い構造物等の内部の鉄筋が錆びることを防ぐ工法。



授賞式の様子 (右が藤井社長)



モバイルモニターの利用で日常点検が簡単に行えます

プレキャスト化工法における経済的な接合方法の開発

建築現場において深刻化している労働者不足への対策の一環として、現場労務の省力化および生産性の向上を図るため、工場で製作した部材を現場で組み立てる「プレキャスト(PCa)化工法」^(※1)を推進しております。PCa化工法では柱・梁部材を現場で接合する方法のひとつに「機械式継手」^(※2)を使用する経済的な方法がありますが、これは柱と梁の接合部において鉄筋とコンクリートの間に大きな付着力が必要となります。

そこで、当社では昨年度からこの付着力を確認するために、柱梁接合部内に機械式継手を使用した架構実験を実施してまいりました。今年度の実験では、より高強度な鉄筋と多様な種類の継手を使用した場合でも、高い構造性能を有することが確認できました。これによりさまざまなPCa化工法のニーズに応えることが可能となります。

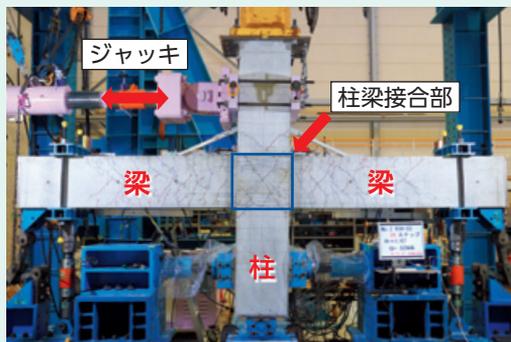
今後は本工法を含め、建築分野でのPCa化工法の推進をますます図っていきたいと考えております。

※1 プレキャスト化工法とは

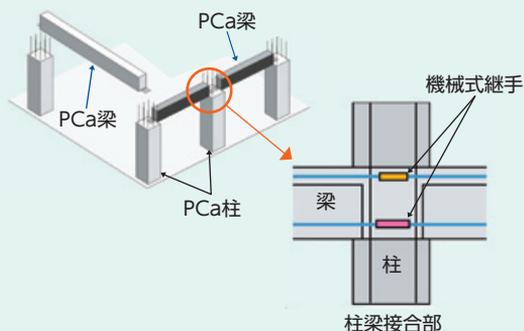
工場で製作した柱・梁などの部材を建設現場に運び込み、組み立てる工法。
高品質な建物をつくるだけでなく、工期を短縮できる等のメリットがある。

※2 機械式継手とは

特殊鋼管を使用して鉄筋を接合する工法。
鋼管に鉄筋を差し込んだ後、無収縮モルタルや樹脂を注入して一体化するので、施工が簡単で安定した品質が確保できる。



実物を模した縮小試験体を使用した架構実験の様子



プレキャスト化工法の施工手順



機械式継手を使った鉄筋の接合
(実験で使用した試験体)



海外への積極的な展開

当社の技術力を日本だけではなく海外でも活かすべく、当社グループでは積極的な海外展開を図っております。

●VINA-PSMC社合併セレモニー開催

ベトナム合併会社VINA-PSMC社の新たな合併相手をベトナム南部最大手の国営建設会社CC 1社に変更し、そのネットワークと当社の技術力とのシナジー効果により、更なる市場拡大が期待されます。



●インドネシアで初の地下鉄工事に貢献

首都ジャカルタにおいて最も注目される初めての地下鉄工事で、当社関連会社のWIKA-KOBE社がシールドセグメントの製造を日本企業より受注し、トンネル部分の全ての工区へ製品を供給しています。



●スリランカで橋梁工事を受注

7年ぶりにPC橋梁工事（桁製作・架設）を受注しました。本年5月現在の進捗率は19%で、来年3月の竣工を目指しております。





柳川療育センター新築工事 (福岡県)



本建物は、「重症心身障害児（者）施設」であり、大規模災害発生時にも医療施設の機能が継続できるよう計画されました。

「積木を重ねたイメージ」でデザインされた建物は、機能ごとに分かれている各棟が建物の中央部（センターストリート）を起点にアクセスでき、利用者・スタッフに分かりやすく使いやすい動線を確認しています。このセンターストリートには「キーストプレート」という材料を使用し、構造体と仕上げ材を兼ねています。

各病室・各階の観察室には「空気式放射パネル」を採用し、柔らかく心地のよい空気により、入所者にストレスをかけない最適な環境が保たれる工夫がされています。また、災害によるインフラ途絶時でも3日間生活できる受水槽容量を確保する等、ライフライン復旧までの間も病院機能が維持できるように計画されています。

柳川療育センターとは

社会福祉法人高邦福祉会（国際医療福祉大学・高邦会グループ）が運営。重症心身障害児（者）の方が入所して医療的ケアを受ける医療型障害児入所施設として、療養介護・短期入所・日中一時支援・通所支援・外来訓練・療育相談等を行っている。さらに発達障害の児童を支援するセンターも開設され、最新の医療設備、研究施設を備えた療育と発達障害の分野で日本を代表する施設を目指す。



施設内センターストリートの様子



中部横断自動車道 長瀬川橋工事 (山梨県)

本工事は、現在建設中の中部横断自動車道（静岡県静岡市～長野県小諸市）のうち山梨県南部に位置し、橋長322.5m、中央支間151.5mを有する波形鋼板ウェブを使用した3径間連続箱桁橋です。開通による物流効率化および観光分野の開発が期待されています。



配水池耐震補強工事 (大阪府)

本工事は、中央配水場内に既存する貯水タンク全6基のうち、昭和47年に製作された4基の老朽化が進んでいたため、PC鋼線を用いた耐震補強と補修工事を行いました。



**県道鳥取港線（安長橋）
耐震補強工事（交付金）
（鳥取県）**

本工事は、千代川左岸を走る県道41号線の一部である安長橋の橋脚を水中コンファインド工法を用いて補強する工事です。一般的には橋面上の交通規制を行って架設やコンクリート打設を行いますが、本工事では交通規制をなくすために河川敷を整備し、作業は全て河川敷より行いました。



**平成26-27年度
枝川高架橋上部第2工事
（高知県）**

本工事は、高知西バイパスの一部で、現道（一般国道33号線）で発生している慢性的な交通渋滞の解消および路面冠水地域を避けた常時通行可能な道路を確保することにより、沿道環境の改善と利便性の向上が期待されています。





完成工事（土木）



県道足摺岬公園線 防災・安全交付金 (松尾大浜上部工) 工事 (高知県)

本工事は、土佐清水市から足摺宇和海国立公園までの県道改築工事の一部です。

海岸沿いの県道には幅員が狭い場所が多いため、この道路改築事業により、沿線住民や観光客の交通アクセスの利便性向上が期待されています。

平成26年度 基幹農道整備事業補見3期地区 1工区橋梁上部工事 (宮崎県)

本工事は、宮崎県高岡町に位置する橋長140mのPC2径間連続箱桁ラーメン橋です。

宮崎県における農業の近代化および農業生産物の流通の合理化、農村環境の改善を目的として整備が進められている基幹農道整備事業の一環です。





那覇市津波避難ビル 建設工事 ※PC躯体工事 (沖縄県)

海拔の低い若狭市営住宅跡地に、自然災害に強いまちづくり推進のために津波避難ビル（一時避難時2千人収容）を建設しました。平常時は地域活性化を図るための交流拠点となる複合施設です。

プレキャスト・プレストレスト（PCaPC）造の地上4階建て、延べ床面積4,480.91㎡となっています。柱・梁にプレキャスト（PCa）部材を用い、部材総重量は3,624tにもなります。PC躯体工事一式を請負い、沖縄の協力工場で作成した部材を現地にて短工期で組み立てました。



愛知県立総合工科高等学校 建設工事 ※PC躯体工事 (愛知県)

産業県愛知の産業発展を目的に新設され、専門教育の継続と実践的な教育により、ものづくりの発展に必要な人材、産業基盤を支える高度熟練技術者・技能者の育成を目指す教育施設です。

鉄筋コンクリート（RC）造一部鉄骨（S）造の地上5階建て、延べ床面積30,407.39㎡となっています。柱・

床版・庇等の主要部分にPCa部材を用い、当社はPCa柱（780t）・床版（8,900t）の製作・運搬・架設およびPC緊張工事を請負い、グループ会社のピー・エス・コンクリート(株)他協力工場1社で作成した部材を現地にて短工期で組み立てました。



市立吹田サッカースタジアム （大阪府） ※PC躯体工事

大阪府吹田市の万博記念公園にサッカー専用スタジアムとして民間資金（寄付金等）で建設され、行政が経費を支出せずに公共施設を保有するという官民パートナーシップ（PPP）の先駆的事例として注目を集めました。日本プロサッカーリーグのガンバ大阪がホームスタジアムとして使用する4万人収容のRC造（在来+PC）の地上6階建て、延べ床面積66,355㎡、PC部材総重量7,081t、PC鋼材総重量40.0tです。当社はプレキャストPC部材である段梁・段床版の製作・運搬およびPC緊張工事を請負い、部材はグループ会社であるピー・エス・コンクリート(株)で製作し現地にて組み立てました。



国際医療福祉大学 成田看護学部・成田保健医療学部 新築工事（千葉県）

首都圏における医療福祉専門職不足の解消およびグローバルな人材育成のための大学として、高耐久・高品質の建物を当社設計施工で建設しました。

平成28年4月の開学に向け、PCaPC工法を用いて在来工法より約4ヵ月工期を短縮し、またグループ会社であるピー・エス・コンクリート(株)から高精度のPC



部材が供給され、作業時に出る廃棄物も在来工法比約25%減と、安全・環境に配慮しながらシステムマッチな施工サイクルにより完成しました。

学校法人西野学園 札幌医学技術福祉歯科専門学校 増築工事（北海道）

本建物は、平成14年に新築工事を受注してから、体育館を含めて4期目の継続受注物件となります。S造の地上7階建て、延べ床面積5,239.49㎡、最高高さ26.99mです。

今期は作業療法士科新設に伴う増築工事で、1階には学生が利用できる図書館を併設しています。札幌中心部に位置し、医療・歯科・福祉分野の国家資格を目指す専門学生たちが学ぶ充実した設備がそろったキャンパスとなっています。



下関南部町郵便局 外壁修繕工事 （山口県）

明治33年に完成した煉瓦造り2階建ての下関に現存する最も古い洋風建築物であり、現役の郵便局舎としても国内最古で、国の登録有形文化財建造物にも指定されている下関南部（なべ）町郵便局の外壁を修繕しました。局舎周辺地区はレトロな建築物が点在しており、観光スポットとして多くの観光客が訪れています。





商号 株式会社ピーエス三菱
P.S. Mitsubishi Construction Co., Ltd.

設立 昭和27年3月1日

資本金 4,218,500,000円

従業員数 単体：1,028名

(平成28年3月31日現在)

連結：1,495名

本社・支店 (平成28年4月1日現在)

本社 〒104-8215
東京都中央区晴海二丁目5番24号
(03) 6385-9111

東京土木支店 〒104-8572
東京都中央区晴海二丁目5番24号
(03) 6385-9511

東京建築支店 〒104-8572
東京都中央区晴海二丁目5番24号
(03) 6385-9611

東北支店 〒980-0811
宮城県仙台市青葉区一番町一丁目8番1号 東菱ビル
(022) 223-8121

名古屋支店 〒460-0002
愛知県名古屋市中区丸の内一丁目17番19号 キリックス丸の内ビル
(052) 221-8486

大阪支店 〒530-6027
大阪府大阪市北区天満橋一丁目8番30号 OAPタワー
(06) 6881-1170

広島支店 〒730-0036
広島県広島市中区袋町4番25号 明治安田生命広島ビル
(082) 240-7011

九州支店 〒810-0072
福岡県福岡市中央区長浜二丁目4番1号 東芝福岡ビル
(092) 739-7001

役員 (平成28年6月28日現在)

取締役および監査役

代表取締役社長	藤井敏道
代表取締役副社長	森拓也
代表取締役	塚原明彦
代表取締役	黒柳辰弥
取締役	小山靖志
取締役	居村昇
取締役	鳥井博康
取締役	小野直樹
取締役	不死原正文
常勤監査役	朝倉浩
常勤監査役	大内辰夫
常勤監査役	鈴木義晃

(注) 取締役鳥井博康、小野直樹、不死原正文の3氏は社外取締役であります。
監査役朝倉浩、大内辰夫の両氏は社外監査役であります。

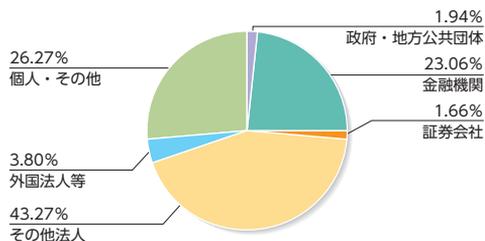
執行役員 (※は取締役兼務)

※ 社長執行役員 (全般統理)	藤井敏道
※ 副社長執行役員 (技術本部長・安全品質環境担当兼海外事業担当)	森拓也
※ 常務執行役員 (土木本部長兼高速鉄道推進室長)	塚原明彦
※ 常務執行役員 (建築本部長)	黒柳辰弥
常務執行役員 (東京土木支店長)	蔵本修
※ 執行役員 (管理本部長)	小山靖志
※ 執行役員 (建築本部副本部長)	居村昇
執行役員 (建築本部副本部長兼建築企画部長)	正木慎一
執行役員 (大阪支店長)	川原利朗
執行役員 (九州支店長)	宮脇裕明
執行役員 (建築本部副本部長)	岡島裕
執行役員 (東京建築支店長)	山田宏志
執行役員 (名古屋支店長)	森勝茂



発行可能株式総数 11,000万株
 発行済株式の総数 47,486,029株
 株主数 10,166名

所有者別株式保有状況



大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
三菱マテリアル株式会社	15,860,354株	33.48%
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 太平洋セメント口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	4,491,300	9.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,505,900	5.29
住友電気工業株式会社	1,834,800	3.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,227,400	2.59
岡山県	839,740	1.77
三菱地所株式会社	496,000	1.04
株式会社大林組	400,000	0.84
ピーエス三菱従業員持株会	399,595	0.84
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	356,258	0.75

HPのご案内

当社のホームページでは、株主の皆様向けの情報として、財務・業績情報、IR資料、プレスリリース等、IRに関する情報をタイムリーに掲載しています。ぜひ、ご利用ください。

当社HP



<http://www.psmic.co.jp/>

IRサイト



<http://www.psmic.co.jp/ir/>

株主メモ

■事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
■定時株主総会	6月
■同総会議決権行使株主確定日	3月31日
■期末配当金受領株主確定日	3月31日
■中間配当金受領株主確定日	9月30日
■公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.psmic.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)
■株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
■同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel 0120-232-711 (通話料無料)
■上場証券取引所	東京証券取引所
■単元株式数	100株

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社など）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社などにお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

(ご案内)

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

【株式関係業務におけるマイナンバーの利用】

- 法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。
〈主な支払調書〉

※配当金に関する支払調書

※単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

【マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先】

- 証券口座にて株式を管理されている株主様は、お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社とのお取引がない株主様は、上記フリーダイヤルまでお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォ
ントを採用しています。



この印刷物は、有機溶剤等を使用しない環境にやさしい「水なし印刷」で印刷し、「ベジタブルインキ」を使用しております。また、針金を使わずに製本しております。